

2023 年度（令和 5 年度）

福 山 市 普 通 会 計 決 算 見 込 み

企 画 財 政 局 財 政 部 財 政 課

2023年度（令和5年度）普通会計決算見込み

「概況」

2023年度（令和5年度）は、「安心と成長を支える都市基盤づくり」の総仕上げの年として、都市基盤整備による「都市魅力の創造」、新型コロナや物価高騰など「変化する社会情勢への対応」に注力しました。

都市魅力の創造では、抜本的な浸水対策が概成したほか、三之丸町地区の再開発や福山北産業団地第2期事業、全ての市立小中学校の耐震化も完了するなど、都市基盤整備に着実に取り組みました。

また、小中学校等の給食材料費高騰に伴う保護者負担の軽減や再エネ・省エネ設備の導入支援など、原油価格・物価高騰の影響を受ける生活者や事業者に対する支援にも引き続き取り組みました。

このほか、子ども医療費助成の所得制限撤廃などの福山ネウボラの強化、世界バラ会議福山大会に向けた市民・企業提案型事業の募集などの機運醸成、全公立保育施設へのスマート保育の導入などのデジタル化施策を着実に進めつつ、今後の公債費対策に向けた減債基金への積立を引き続き行うなど、誰もが安心して快適に暮らせるまち、活力と希望があふれるまちを実現するための取組と持続可能な財政運営との両立に努めました。

2023年度（令和5年度）決算は、前年度と比べ、歳入は約96.2億円（4.3%）、歳出は約102.9億円（4.8%）の増加となりました。

歳入では、市債が清掃施設整備事業債や川南土地区画整理事業債の増などにより約286.8億円と前年度を約65.3億円上回りました。また、基幹となる市税についても約781.5億円と前年度を約9.4億円上回りました。主な内訳として、法人市民税が約0.5億円減少したものの、個人所得の伸びや家屋の新築増などに伴い個人市民税が約6.3億円、固定資産税が約1.7億円それぞれ増加したことによるものです。

また、国庫支出金が物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの増により約23.5億円増加した一方で、繰入金が福山城築城400年記念基金繰入金の減などにより約45.1億円減少しました。

歳出では、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や感染症対策費などが減少しているものの、ごみ処理施設建設費や社会体育施設建設費などの投資的経費が増加しました。

「決算規模等」

（単位：千円 %）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	231,912,698	222,295,714	9,616,984	4.3
歳 出 総 額	224,116,864	213,823,764	10,293,100	4.8
歳入歳出差引額	7,795,834	8,471,950	△ 676,116	△ 8.0
翌年度へ繰り越すべき財源	3,094,825	3,950,260	△ 855,435	△ 21.7
実 質 収 支	4,701,009	4,521,690	179,319	4.0

※ 実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を引いたもの。

「歳入」

歳入決算の主な増減

(単位：千円 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
市 税	78,147,171	77,206,575	940,596	1.2
地 方 消 費 税 交 付 金	11,467,491	11,549,363	△ 81,872	△ 0.7
地 方 交 付 税	21,652,561	19,442,891	2,209,670	11.4
使 用 料 及 び 手 数 料	3,169,192	3,043,801	125,391	4.1
国 庫 支 出 金	53,812,733	51,466,765	2,345,968	4.6
県 支 出 金	16,172,898	14,607,358	1,565,540	10.7
財 産 収 入	429,448	552,146	△ 122,698	△ 22.2
繰 入 金	2,179,857	6,687,568	△ 4,507,711	△ 67.4
繰 越 金	8,471,950	8,106,663	365,287	4.5
市 債	28,682,700	22,150,900	6,531,800	29.5
そ の 他	7,726,697	7,481,684	245,013	3.3
合 計	231,912,698	222,295,714	9,616,984	4.3

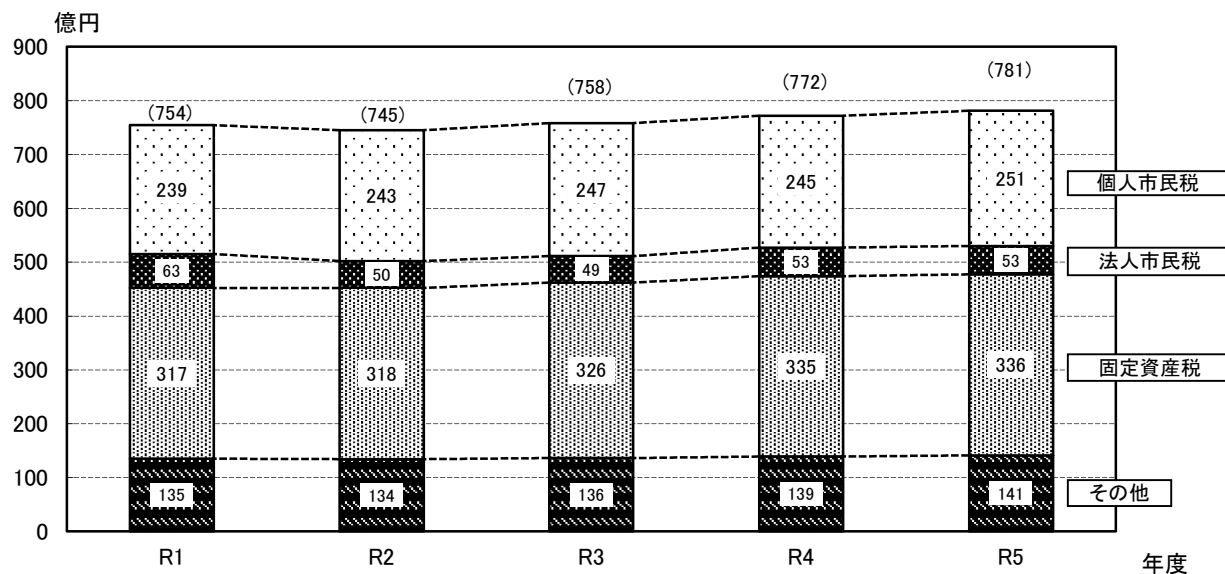
市税決算の主な増減

(単位：千円 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
個 人 市 民 税	25,098,703	24,470,936	627,767	2.6
法 人 市 民 税	5,274,807	5,328,488	△ 53,681	△ 1.0
固 定 資 産 税	33,632,785	33,460,830	171,955	0.5
そ の 他	14,140,876	13,946,321	194,555	1.4
合 計	78,147,171	77,206,575	940,596	1.2

法人市民税が企業収益の減等に伴い0.5億円減少し、52.7億円となった一方、個人市民税が個人所得の伸びに伴い6.3億円増加し、251億円となったほか、固定資産税が家屋の新築増等により1.7億円増加し、336.3億円となったことから、全体では、前年度より9.4億円の増となりました。

・市税決算額の推移



【増加した主なもの】

○ 市債は286億8,300万円で65億3,200万円の増加

- 清掃施設整備事業債の増（76億5,600万円）
- 川南土地区画整理事業債の増（8億9,000万円）
- 社会体育施設整備事業債の増（6億6,500万円）
- 水路整備事業債の増（5億4,100万円）
- 臨時財政対策債の減（△19億円）
- 庁舎整備事業債の減（△12億4,400万円）
- 教育環境整備基金事業債の減（△9億5,000万円（皆減））

○ 国庫支出金は538億1,300万円で23億4,600万円の増加

- 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増（49億6,800万円（皆増））
- 清掃施設建設費補助金の増（32億8,100万円）
- 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金の減（△25億6,000万円（皆減））
- 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金の減（△11億1,200万円（皆減））
- 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減（△10億7,900万円）
- 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減（△9億5,200万円）

○ 地方交付税は216億5,300万円で22億1,000万円の増加

- 臨時財政対策債への振替額が減少したことなどによる普通交付税の増（21億9,500万円）

【減少した主なもの】

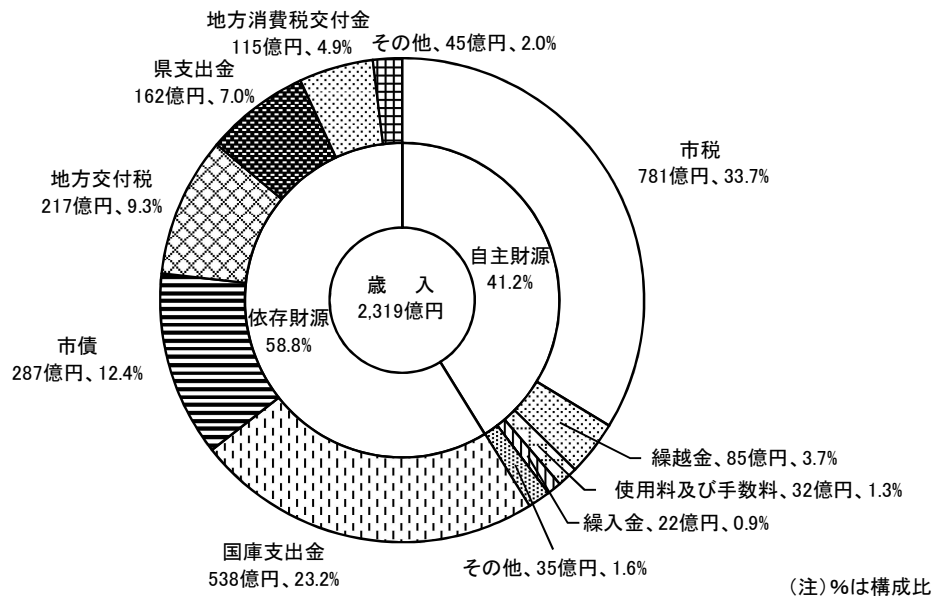
● 繰入金は21億8,000万円で45億800万円の減少

- 財政調整基金繰入金の減（△26億9,500万円）
- 福山城築城400年記念基金繰入金の減（△10億2,700万円）
- 減債基金繰入金の減（△6億円（皆減））
- 大規模事業基金繰入金の減（△3億7,300万円）
- 教育環境整備基金繰入金の減（△3億4,300万円（皆減））
- 協働のまちづくり基金繰入金の増（5億2,400万円）

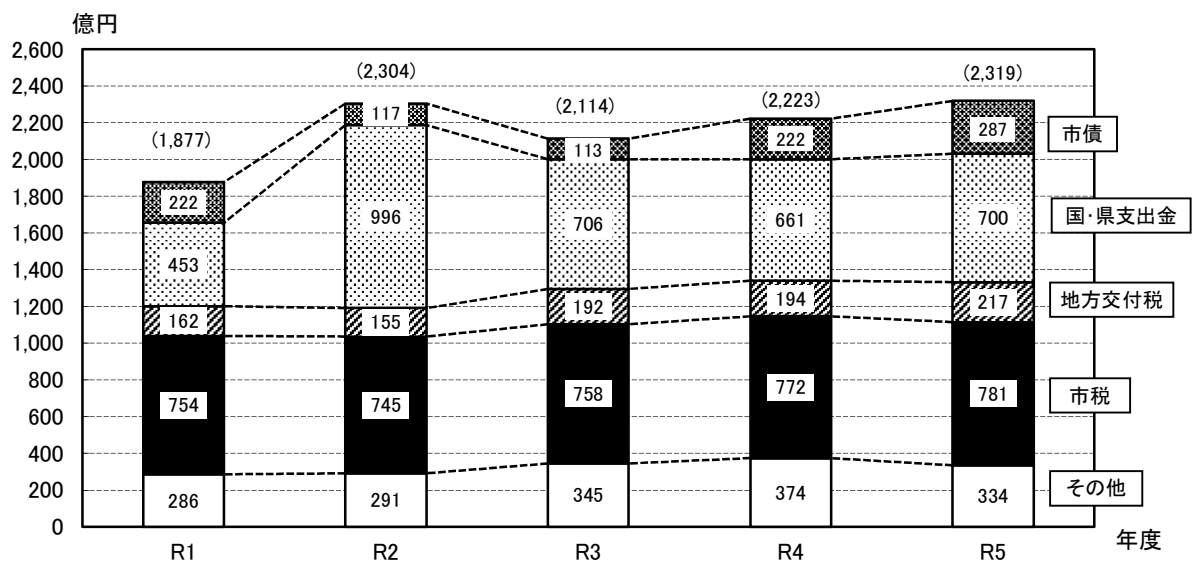
● 財産収入は4億2,900万円で1億2,300万円の減少

- 土地建物売払収入の減（△1億3,400万円）

2023年度(令和5年度)歳入決算



・歳入決算額の推移



- ・市税は前年度より9億円増加したものの、ピークの平成20年度811億円に比べ30億円減少(△3.7%)し、781億円となりました。

「歳出」

歳出決算（目的別）の主な増減

（単位：千円 %）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
総 務 費	17,094,453	20,790,359	△ 3,695,906	△ 17.8
民 生 費	89,438,668	84,025,293	5,413,375	6.4
衛 生 費	41,161,686	33,479,117	7,682,569	22.9
土 木 費	22,574,073	18,850,218	3,723,855	19.8
教 育 費	25,343,061	26,992,444	△ 1,649,383	△ 6.1
そ の 他	28,504,923	29,686,333	△ 1,181,410	△ 4.0
合 計	224,116,864	213,823,764	10,293,100	4.8

【増加した主なもの】

○ 衛生費は411億6,200万円で76億8,300万円の増加

ごみ処理施設建設費の増（100億5,200万円）

省エネ家電買替支援事業費補助の増（6億7,500万円（皆増））

新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減（△16億8,000万円）

感染症対策費の減（△14億7,900万円）

○ 民生費は894億3,900万円で54億1,300万円の増加

価格高騰重点支援給付金の増（60億2,100万円（皆増））

障がい福祉サービス事業費の増（15億9,900万円）

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の減（△28億2,500万円（皆減））

○ 土木費は225億7,400万円で37億2,400万円の増加

浸水対策費（水路維持改良費、河川維持改良費）の増（10億3,600万円）

土地区画整理事業費の増（9億6,600万円）

三之丸町地区優良建築物等整備事業費補助の増（6億2,400万円）

【減少した主なもの】

● 総務費は170億9,400万円で36億9,600万円の減少

本庁舎施設整備費の減（△17億2,700万円）

自治体マイナポイント給付事業費の減（△7億7,500万円）

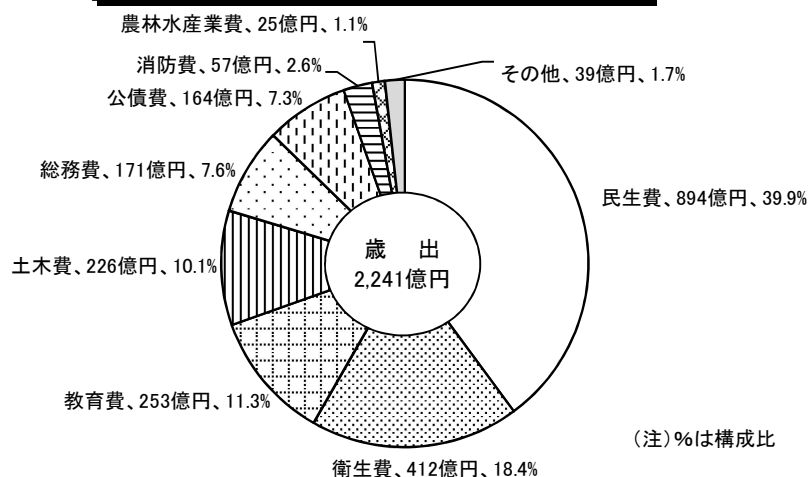
● 教育費は253億4,300万円で16億5,000万円の減少

義務教育学校整備費の減（△18億9,800万円）

福山城整備費の減（△11億4,900万円）

社会体育施設建設費の増（13億6,000万円）

2023年度(令和5年度)歳出決算(目的別)



歳出決算（性質別）の増減

（単位：千円 %）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
義 務 的 経 費	103,485,908	100,200,656	3,285,252	3.3
人 件 費	25,964,555	26,308,531	△ 343,976	△ 1.3
う ち 職 員 給	16,031,347	16,275,515	△ 244,168	△ 1.5
う ち 退 職 手 当	775,864	1,242,406	△ 466,542	△ 37.6
扶 助 費	61,133,691	57,402,664	3,731,027	6.5
公 債 費	16,387,662	16,489,461	△ 101,799	△ 0.6
投 資 的 経 費	53,192,715	40,066,724	13,125,991	32.8
そ の 他 の 経 費	67,438,241	73,556,384	△ 6,118,143	△ 8.3
物 件 費	21,069,240	24,138,934	△ 3,069,694	△ 12.7
維 持 補 修 費	1,305,613	1,330,797	△ 25,184	△ 1.9
補 助 費 等	20,768,358	21,306,163	△ 537,805	△ 2.5
投資及び出資金・貸付金	1,826,480	2,017,096	△ 190,616	△ 9.5
積 立 金	4,249,931	6,425,097	△ 2,175,166	△ 33.9
繰 出 金	18,218,619	18,338,297	△ 119,678	△ 0.7
合 計	224,116,864	213,823,764	10,293,100	4.8

◇ 義務的経費は1,034億8,600万円（構成比46.2%）で32億8,500万円の増加

・ 扶助費の増加（37億3,100万円）（2年ぶり）

価格高騰重点支援給付金の増（60億2,100万円（皆増））

障がい福祉サービス事業費の増（15億9,500万円）

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の減（28億2,500万円（皆減））

・ 人件費の減少（△3億4,400万円）（3年連続）

定年退職年齢引上げに伴う退職手当の減（△4億4,500万円）

◇ 投資的経費は531億9,300万円（構成比23.7%）で131億2,600万円の増加（3年連続）（過去最大）

ごみ処理施設建設費の増（100億5,400万円）

社会体育施設建設費の増（13億6,000万円）

浸水対策費（水路維持改良費、河川維持改良費）の増（10億3,400万円）

◇ その他の経費の減少

・ 物件費の減少（△30億7,000万円）

新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減（△16億2,500万円）

感染症対策費の減（△6億6,300万円）

・ 積立金の減少（△21億7,500万円）

教育環境整備基金積立金の減（△9億9,600万円）

減債基金積立金の減（△5億9,600万円）

協働のまちづくり基金積立金の減（△5億800万円）

世界バラ会議福山大会記念基金積立金の増（5億5,400万円（皆増））

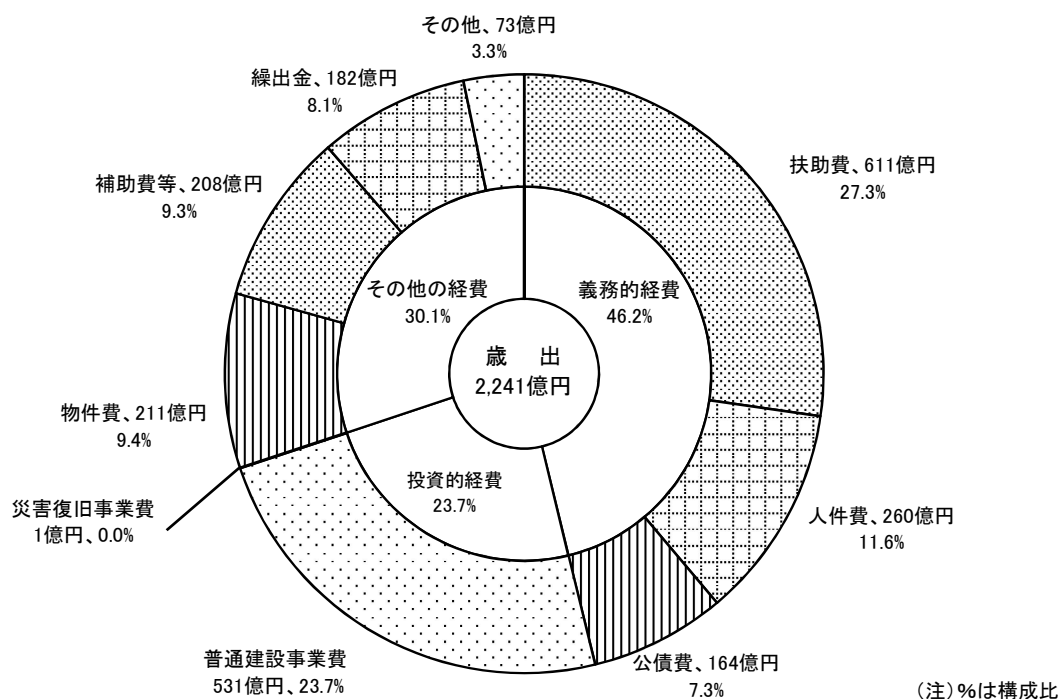
・ 補助費等の減少（△5億3,800万円）

自治体マイナポイント給付事業費の減（△7億7,500万円）

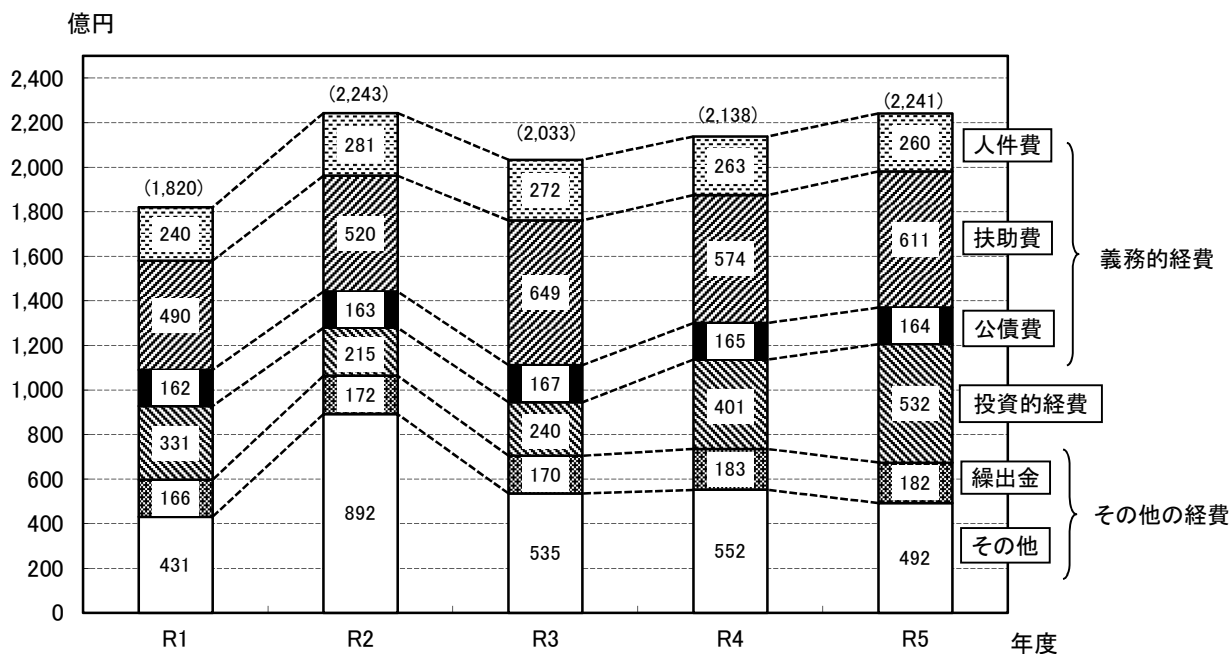
中小事業者応援事業費の減（△5億1,500万円（皆減））

省エネ家電買替支援事業費補助の増（6億7,500万円（皆増））

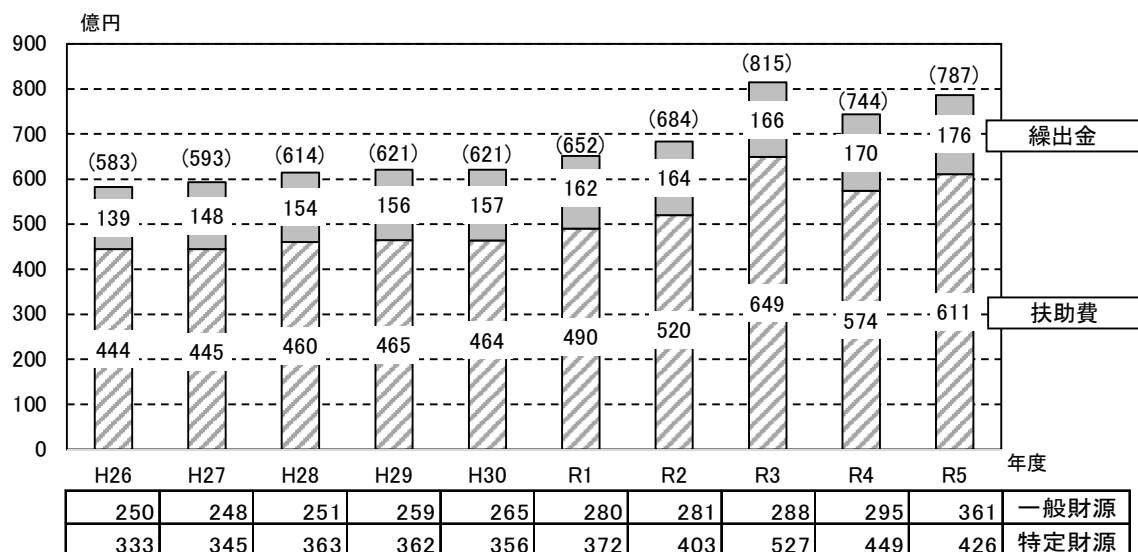
2023年度(令和5年度)歳出決算(性質別)



・歳出決算額の推移

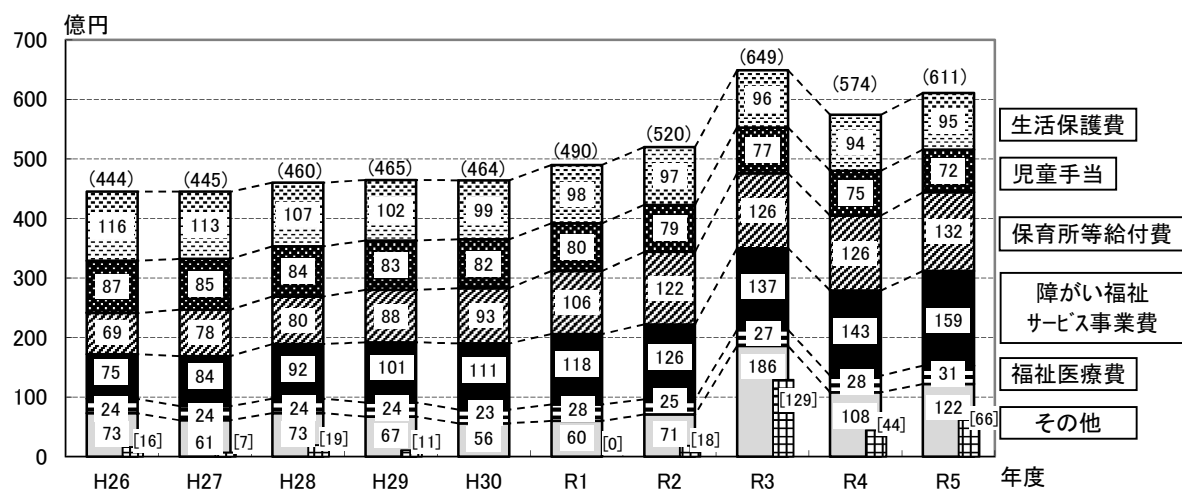


「社会保障関係費の推移」



※社会保障関係費は、保険会計に対する普通会計からの繰出金と扶助費の合計額を表す。

・扶助費の推移

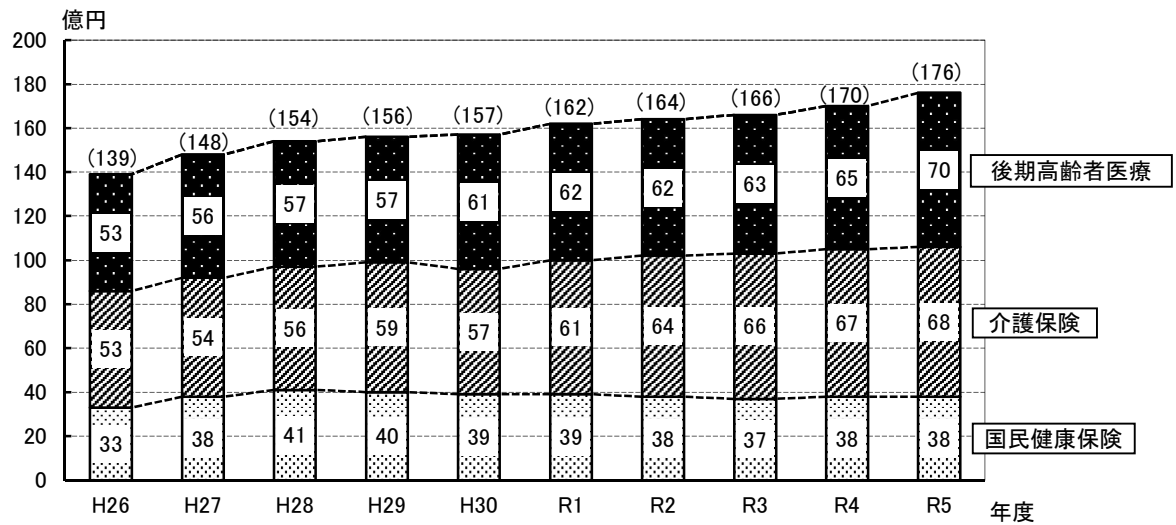


・扶助費は、児童手当が減少したものの、物価高騰対策などによる給付金や障がい福祉サービス事業費の増加などにより、平成26年度と比べて167億円（37.6%）増加した。

※保育所等給付費は、私立保育所等委託料、認定こども園給付費、地域型保育給付費、保育料等給付費、私立幼稚園給付費の合計額を表す。

※[]内の金額は、国の経済対策や新型コロナウイルス感染症対策、物価高騰対策などによる給付金を表す。

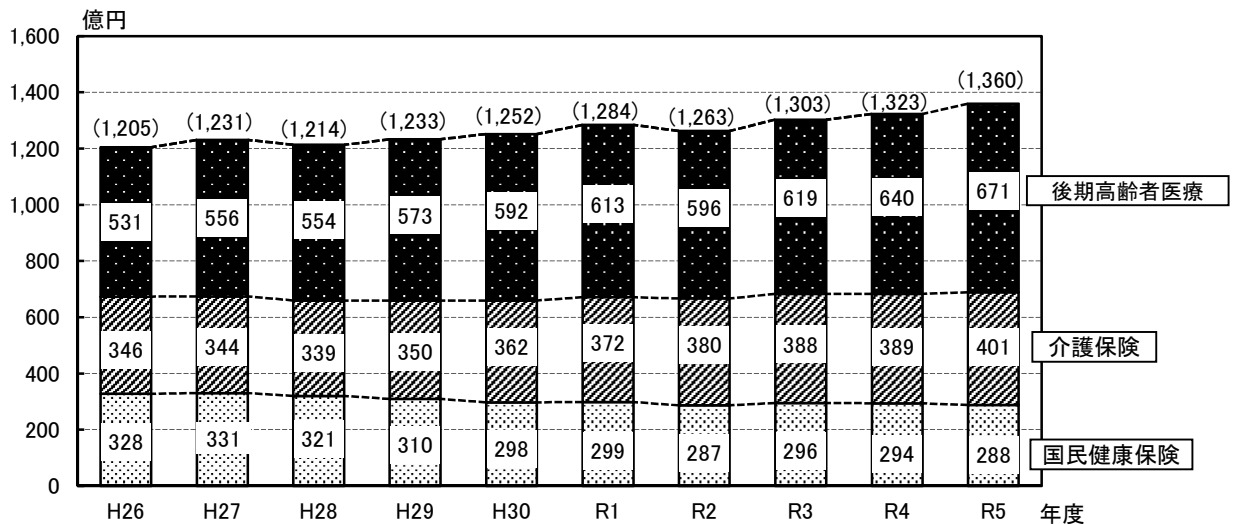
・保険会計に対する普通会計からの繰出金の推移



・保険会計への繰出金も平成26年度と比べて37億円（26.6%）増加した。

※後期高齢者医療は、療養給付費負担金と後期高齢者医療特別会計繰出金の合計額を表す。

（参考）保険給付費の推移



・後期高齢者医療、介護保険、国民健康保険の保険3会計の保険給付費は合計で1,360億円と、平成21年度以降1,000億円を上回っており、平成26年度と比べて155億円（12.9%）増加した。

※後期高齢者医療は、広島県後期高齢者医療広域連合における保険者負担分の決算額及び決算見込額（福山市分）を表す。

「経常収支比率」

【R5】 82.6% ← 【R4】 83.2% (0.6ポイント改善)

◇分子となる歳出では、障がい福祉サービス事業費などの扶助費や後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加したものの、分母となる歳入では、地方交付税や市税などが増加したことから、比率が改善しました。

【主要要因】

歳出(分子：経常的な経費に充当される一般財源)は5億2,800万円の増加
扶助費の増(9億3,100万円)

障がい福祉サービス事業費の増(2億9,800万円)など

繰出金の増(4億6,700万円)

後期高齢者医療繰出金の増(4億2,600万円)など

人件費の減(△5億9,700万円)

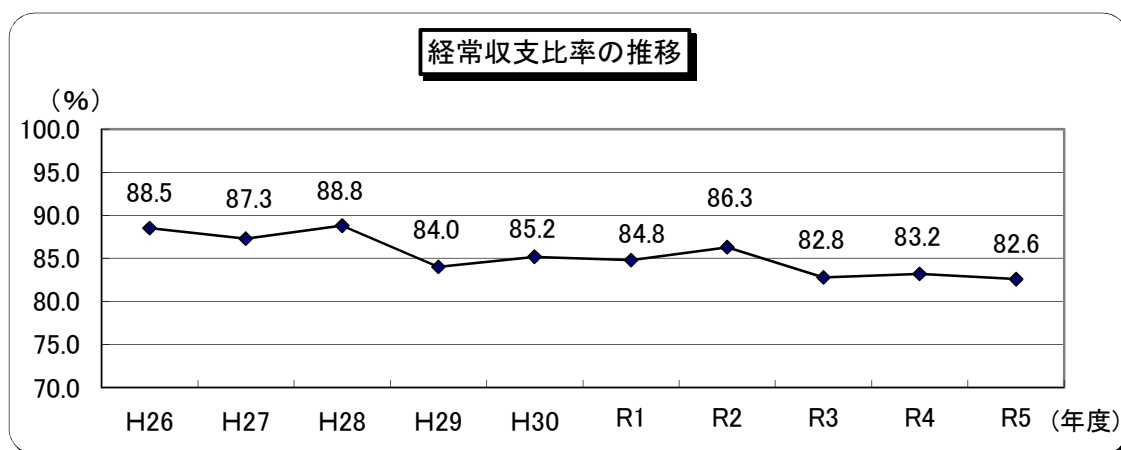
定年退職年齢の引上げに伴う退職手当の減(△4億4,500万円)

歳入(分母：経常的に収入される一般財源等)は14億100万円の増加

地方交付税の増(21億9,500万円)

市税の増(8億5,800万円)

臨時財政対策債の減(△19億円)



「実質公債費比率」 (3か年平均)

【R5】 1.1% ← 【R4】 1.3% (0.2ポイント改善)

(単年度)

R2	R3	R4	R5
1.6	0.9	1.3	1.1

(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) -

(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

◇土木債等の元金償還金の減や基準財政需要額（控除額）の増などにより、分子が減少したことから、単年度、3か年平均ともに0.2ポイント改善しました。

【主な要因】

分子は1億6,200万円の減少

基準財政需要額算入額（控除額）の増（1億6,800万円）

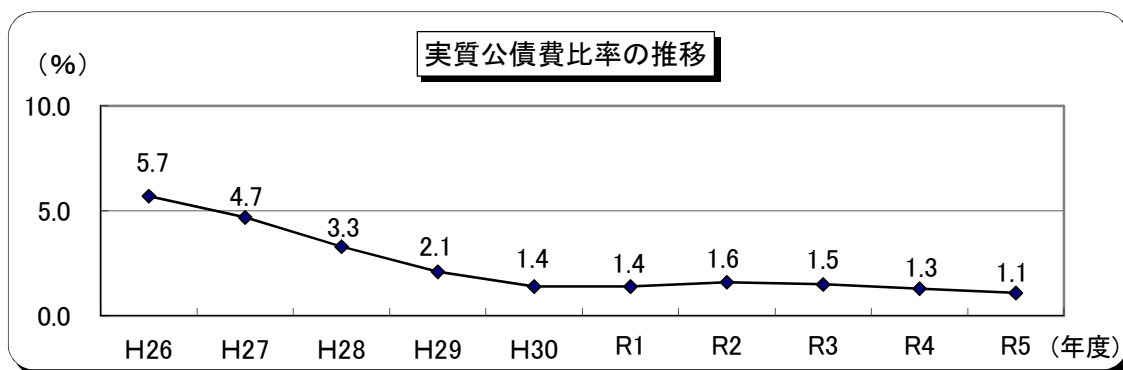
準元利償還金の増（9,500万円）

土木債等の元金償還金の減（△1億3,400万円）

分母は17億8,000万円の増加

標準財政規模の増（19億4,800万円）

基準財政需要額算入額（控除額）の増（1億6,800万円）



「将来負担比率」

【R5】 「－」 ← 【R4】 「－」

将来負担額 - (充当可能基金額 + 特定財源見込額 +

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)

標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

◇将来負担比率の「－」は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、比率が算定されなかったことを表します。

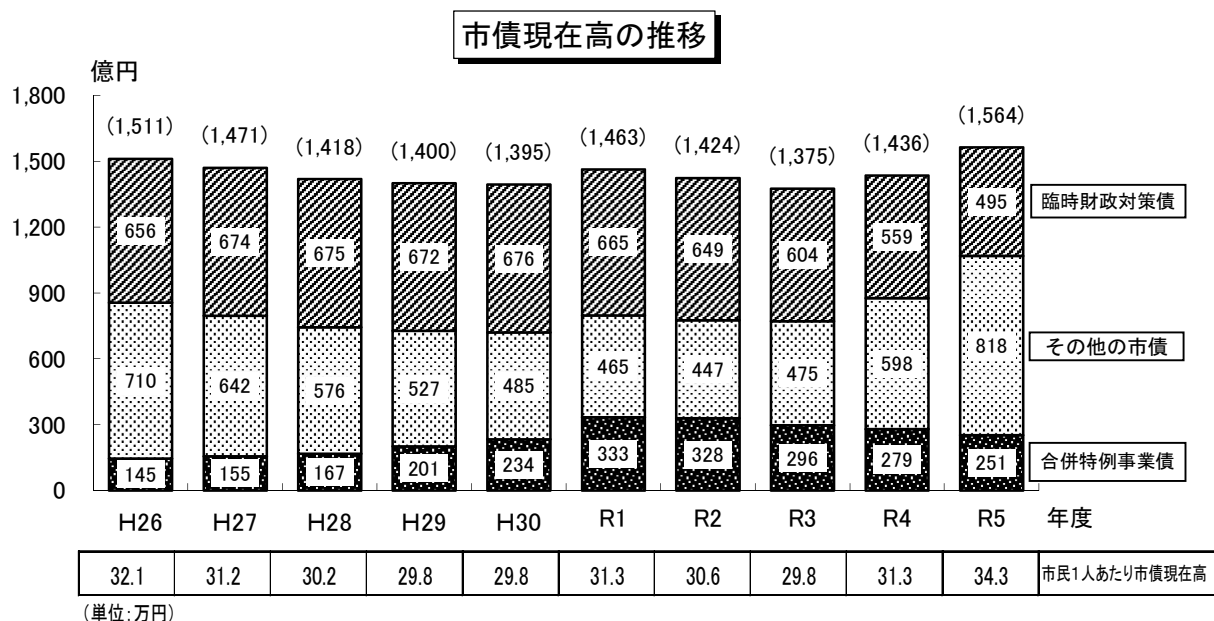
将来負担比率の推移

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
7.6	－	－	－	－	－	－	－	－	－

「年度末市債現在高」 128億100万円増加（2年連続の増加）

【R5】 1,564億5,200万円 ← 【R4】 1,436億5,100万円

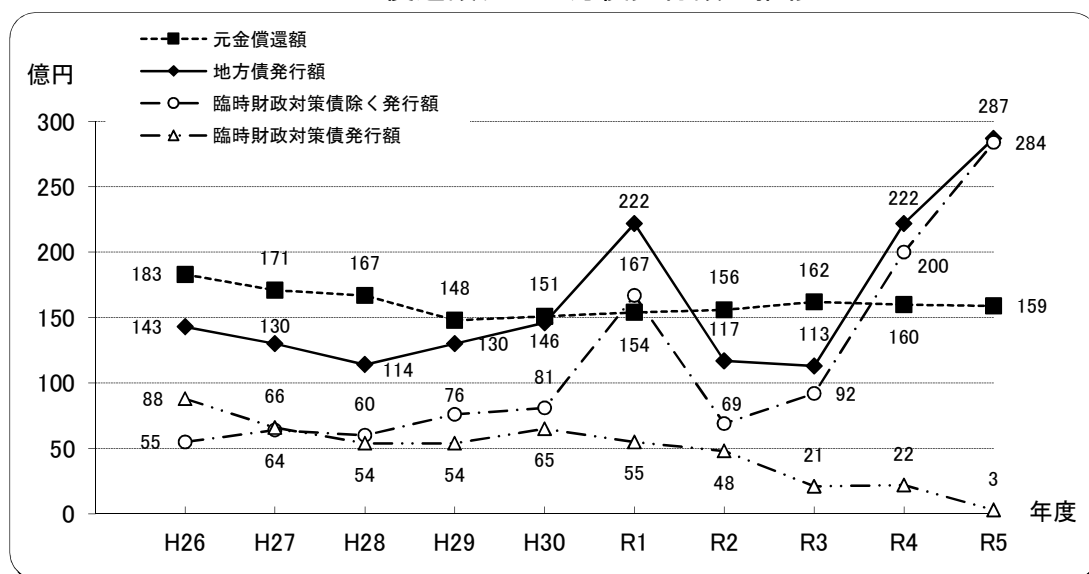
◇臨時財政対策債や合併特例事業債は減少したものの、その他の市債が大幅に増加したことから、全体では、前年度より128億円増加しました。なお、ピークの平成17年度末1,692億円に比べ、128億円の減少となりました。



「プライマリーバランス」 128億100万円の赤字

	【R5】	←	【R4】	
元金償還額	158億8,200万円		160億3,800万円	(△1億5,600万円)
市債発行額	286億8,300万円		221億5,100万円	(+65億3,200万円)
元金－市債	△128億 100万円		△61億1,300万円	

元金償還額及び地方債発行額の推移



※臨時財政対策債は平成13年度から発行（平成13年度は16億円）

資

料

2023年度（令和5年度）普通会計決算見込みの概要

決算収支等の状況

（単位：千円，％）

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入	決算額 A	187,677,527	230,353,980	211,359,604	222,295,714	231,912,698
	対前年増減額	14,144,406	42,676,453	△18,994,376	10,936,110	9,616,984
	対前年伸率	8.2	22.7	△8.2	5.2	4.3
歳 出	決算額 B	182,024,428	224,254,822	203,252,941	213,823,764	224,116,864
	対前年増減額	16,098,837	42,230,394	△21,001,881	10,570,823	10,293,100
	対前年伸率	9.7	23.2	△9.4	5.2	4.8
歳入歳出差引額 A-B C		5,653,099	6,099,158	8,106,663	8,471,950	7,795,834
翌年度へ繰り越すべき財源 D		2,025,538	2,726,006	2,927,318	3,950,260	3,094,825
実質収支 C-D		3,627,561	3,373,152	5,179,345	4,521,690	4,701,009
財 政 力 指 数		0.819	0.820	0.804	0.795	0.778
財 政 調 整 基 金 現 在 高		21,972,700	21,773,094	19,748,304	19,515,012	21,592,287
減 債 基 金 現 在 高		3,476,467	3,477,990	8,478,051	9,479,411	10,484,660
地 方 債 現 在 高		146,298,460	142,433,416	137,537,949	143,650,490	156,451,174
経 常 収 支 比 率		84.8	86.3	82.8	83.2	82.6
実 質 公 債 費 比 率		1.4	1.6	1.5	1.3	1.1

歳入の状況

(単位:千円, %)

款 別	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算見込額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
市 税	78,147,171	33.7	77,206,575	34.7	940,596	1.2
地 方 譲 与 税	1,611,855	0.7	1,601,520	0.7	10,335	0.6
利 子 割 交 付 金	29,405	0.0	30,048	0.0	△643	△2.1
配 当 割 交 付 金	379,696	0.2	327,417	0.1	52,279	16.0
株式等譲渡所得割交付金	418,565	0.2	229,318	0.1	189,247	82.5
法 人 事 業 税 交 付 金	1,149,782	0.5	1,153,524	0.5	△3,742	△0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	11,467,491	4.9	11,549,363	5.2	△81,872	△0.7
ゴルフ場利用税交付金	50,898	0.0	46,344	0.0	4,554	9.8
自動車取得税交付金	17,078	0.0	42	0.0	17,036	40,561.9
環 境 性 能 割 交 付 金	197,842	0.1	165,347	0.1	32,495	19.7
地 方 特 例 交 付 金	675,245	0.3	622,339	0.3	52,906	8.5
地 方 交 付 税	21,652,561	9.3	19,442,891	8.7	2,209,670	11.4
交通安全対策特別交付金	47,768	0.0	54,517	0.0	△6,749	△12.4
分 担 金 及 び 負 担 金	575,003	0.3	524,210	0.2	50,793	9.7
使 用 料 及 び 手 数 料	3,169,192	1.3	3,043,801	1.4	125,391	4.1
国 庫 支 出 金	53,812,733	23.2	51,466,765	23.2	2,345,968	4.6
県 支 出 金	16,172,898	7.0	14,607,358	6.6	1,565,540	10.7
財 産 収 入	429,448	0.2	552,146	0.3	△122,698	△22.2
寄 附 金	341,260	0.1	428,951	0.2	△87,691	△20.4
繰 入 金	2,179,857	0.9	6,687,568	3.0	△4,507,711	△67.4
繰 越 金	8,471,950	3.7	8,106,663	3.7	365,287	4.5
諸 収 入	2,232,300	1.0	2,298,107	1.0	△65,807	△2.9
市 債	28,682,700	12.4	22,150,900	10.0	6,531,800	29.5
歳 入 合 計	231,912,698	100.0	222,295,714	100.0	9,616,984	4.3

性質別歳出の状況

(単位:千円, %)

性 質 別			令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
			決算見込額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	伸 率
義 務 的 経 費			103,485,908	46.2	100,200,656	46.9	3,285,252	3.3
内 訳	人 件 費		25,964,555	11.6	26,308,531	12.3	△343,976	△1.3
	扶 助 費		61,133,691	27.3	57,402,664	26.9	3,731,027	6.5
	公 債 費		16,387,662	7.3	16,489,461	7.7	△101,799	△0.6
投 資 的 経 費			53,192,715	23.7	40,066,724	18.7	13,125,991	32.8
内 訳	普 通 建 設 事 業 費		53,112,905	23.7	39,940,442	18.7	13,172,463	33.0
	内 訳	補 助 事 業 費	29,367,733	13.1	18,449,292	8.6	10,918,441	59.2
		単 独 事 業 費	23,745,172	10.6	21,491,150	10.1	2,254,022	10.5
	災 害 復 旧 事 業 費		79,810	0.0	126,282	0.0	△46,472	△36.8
そ の 他 経 費			67,438,241	30.1	73,556,384	34.4	△6,118,143	△8.3
内 訳	物 件 費		21,069,240	9.4	24,138,934	11.3	△3,069,694	△12.7
	維 持 補 修 費		1,305,613	0.6	1,330,797	0.6	△25,184	△1.9
	補 助 費 等		20,768,358	9.3	21,306,163	9.9	△537,805	△2.5
	投 資 及 び 出 資 金		822,671	0.4	1,009,176	0.5	△186,505	△18.5
	積 立 金		4,249,931	1.9	6,425,097	3.0	△2,175,166	△33.9
	貸 付 金		1,003,809	0.4	1,007,920	0.5	△4,111	△0.4
	繰 出 金		18,218,619	8.1	18,338,297	8.6	△119,678	△0.7
歳 出 合 計			224,116,864	100.0	213,823,764	100.0	10,293,100	4.8

令和5年度市町村普通会計決算カード(見込み)

												市町村番号		6					
市町村名					市町村類型			中核市		令和5年度交付税		種地							
福山市					(令和4年度)					種地区分		I－6							
人口				面積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造（分類不能を除く）									
国調	R2年		460,930 人		(R5.10.1)		(R2年国調)		(R2年国調)		区分		第1次		第2次		第3次		
					517.72 km ²		889.6 人		264,631 人		就業人口	R2年		3,059 人		64,490 人		136,438 人	
	H27年		464,811 人		住民基本台帳	R6.1.1		458,192 人		国調		1.5 %		31.6 %		66.9 %			
						R5.1.1		460,684 人		H27年		3,365 人		66,376 人		134,117 人			
	R2/H27		99.2 %			R4.1.1		463,324 人		国調		1.6 %		32.6 %		65.8 %			
指定団体等の状況							事務の共同処理の状況（一部事務組合名等）												
不交付 農工導入 山村							福山地区消防組合												
低開発 過疎 〇公防							広島県後期高齢者医療広域連合												
辺地数																			
財政再建 〇離島																			
一般職員等	区分		令和5年度			令和4年度			増減										
			職員数	給料月額	1人当たり	職員数	給料月額	1人当たり	職員数	給料月額	1人当たり								
					支給月額			支給月額			支給月額								
			A	B	C(B/A)	D	E	F(E/D)	A－D	B－E	C－F								
			人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円								
	一般職員		2,599	820,080	315,537	2,589	808,722	312,368	10	11,358	3,169								
	うち技能労務職		331	98,127	296,456	343	100,278	292,356	△ 12	△ 2,151	4,100								
	教育公務員		128	45,092	352,281	141	49,016	347,631	△ 13	△ 3,924	4,650								
	臨時職員		4	1,548	387,000	3	1,240	413,333	1	308	△ 26,333								
	合計		2,731	866,720	317,364	2,733	858,978	314,299	△ 2	7,742	3,065								
職員数及び年齢	区分	令和5年度	令和4年度	増減	区分	令和5年度 A			令和4年度 B			増減 A－B							
		A	B	A－B		平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上					
			人	人	人	64歳未満			64歳未満			64歳未満							
	職員数		2,731	2,733	△ 2			歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人			
	本庁		1,213	1,205	8	本庁		39.3	19	4	39.0	18	2	0.3	1	2			
	支所・出張所		573	579	△ 6	支所・出張所		42.4	25	6	42.3	27	6	0.1	△ 2				
	施設		945	949	△ 4	施設		41.7	28	2	41.6	24	10	0.1	4	△ 8			
						合計		40.8	72	12	40.6	69	18	0.2	3	△ 6			

市町村名	福 山 市	類型	中 核 市								
区 分		令和5年度		令和4年度		増減率	区 分		令和5年度	令和4年度	
		千円		千円		%			千円	千円	
1 歳 入 総 額 A		231,912,698		222,295,714		4.3	基 準 財 政 需 要 額		88,457,061	85,047,973	
2 歳 出 総 額 B		224,116,864		213,823,764		4.8	基 準 財 政 収 入 額		68,176,536	66,676,295	
3 歳入歳出差引額 C		7,795,834		8,471,950		△ 8.0	標 準 財 政 規 模		110,066,223	108,118,463	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D		3,094,825		3,950,260		△ 21.7	財 政 力 指 数		0.778	0.795	
5 実 質 収 支 (C-D) E		4,701,009		4,521,690		4.0	実 質 収 支 比 率		4.3 %	4.2 %	
6 単 年 度 収 支 F		179,319		△ 657,655		127.3	経常収支比率 L/K		(82.9)	(84.9)	
									82.6 %	83.2 %	
7 積 立 金 G		2,377,275		2,762,040		△ 13.9	公 債 費 負 担 比 率		12.1 %	12.4 %	
8 地方債繰上償還金 H		1,098,480		1,017,220		8.0	積 立 金 現 在 高		(32,076,947)	(28,994,423)	
9 積立金取崩し額 I		300,000		2,995,332		△ 90.0			48,682,547	46,546,615	
10 実質単年度収支 J (F + G + H - I)		3,355,074		126,273		2,557.0	地 方 債 現 在 高		(-)	(-)	
									156,451,174	143,650,490	
健全化判断比率	実 質 赤 字 比 率	—		—			収 益 事 業 収 入 額				
	連 結 実 質 赤 字 比 率	—		—			債 務 負 担 行 為 額		156,145,388	135,932,857	
	実 質 公 債 費 比 率	1.1 %		1.3 %							
	将 来 負 担 比 率	—		—			翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額		77,455,083	84,987,018	
資 金 不 足 比 率		資金不足の生じる会計無し									
会 計 別 の 状 況											
普通会計分	会 計 名	令和5年度 A				令和4年度 B				増減 A-B	
		歳 入	歳 出	実 質 収支額	一般会計か らの繰入額	歳 入	歳 出	実 質 収支額	一般会計か らの繰入額	実 質 収支額	一般会計か らの繰入額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	一 般 会 計	229,550,512	222,129,356	4,600,050		221,263,978	213,189,277	4,424,288		175,762	
	都市開発事業会計	2,484,913	2,449,957	1,500	162,803	840,465	816,494	1,500	77,676		85,127
	後期高齢者医療会計	218,588	218,588		218,588	244,322	244,322		244,322		△ 25,734
	駐 車 場 会 計	11,327	11,326	1	11,326	31,976	31,975	1	31,975		△ 20,649
	母子父子寡婦会計	377,274	137,011		1,677	316,239	38,863				1,677
	誠之資金会計	99,860	402	99,458		96,550	649	95,901		3,557	
公営事業会計分	事 業 名	令和5年度 A				令和4年度 B				増減 A-B	
		法適用 有 無	収支額		普通会計か らの繰入額	収支額		普通会計か らの繰入額	収支額		普通会計か らの繰入額
	下水道事業(準公)	○	千円 45,744	千円 95,448		千円 1,998	千円 42,801		千円 43,746	千円 52,647	
	と畜場事業(準公)	○	724	12,800		12,847	28,798		△ 12,123	△ 15,998	
	宅地造成事業(準公)	○	40,299	368,033		16,358	1,070,709		23,941	△ 702,676	
	駐車場事業(準公)	○	1,647,704		1,653,139			△ 5,435			
	国民健康保険事業	—	937,493	3,764,660		478,817	3,802,270		458,676	△ 37,610	
	介護保険事業	—	229,667	6,782,030		593,812	6,666,980		△ 364,145	115,050	
	後期高齢者医療事業	—	21,455	1,423,212		11,056	1,345,278		10,399	77,934	
	病 院 事 業	○	△ 1,005,890	1,499,320		925,067	1,226,822		△ 1,930,957	272,498	
	上水道・工業用水道事業	○	2,042,378	642,725		1,823,522	735,356		218,856	△ 92,631	
	下 水 道 事 業	○	1,701,897	4,251,514		1,317,744	4,186,477		384,153	65,037	

注 1) 経常収支比率欄の () 書きは、臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた場合の数値。

2) 積立金現在高欄の () 書きは、財政調整基金及び減債基金の残高。

3) 地方債現在高欄の () 書きは、利率5%を超える地方債現在高。

令和5年度市町村普通会計決算カード												
区 分		令和5年度				令和4年度				増減率 A/B	備 考	
		決算額		経常一般財源		決算額		経常一般財源				
		A	構成比	K	構成比	B	構成比	K	構成比			
		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	%		
地 方 税		78,147,171	33.7	72,789,483	66.1	77,206,575	34.7	71,931,662	66.2	1.2		
地 方 譲 与 税		1,611,855	0.7	1,611,855	1.5	1,601,520	0.7	1,601,520	1.5	0.6		
利 子 割 交 付 金		29,405	0.0	29,405	0.0	30,048	0.0	30,048	0.0	△ 2.1		
配 当 割 交 付 金		379,696	0.2	379,696	0.4	327,417	0.1	327,417	0.3	16.0		
株式等譲渡所得割交付金		418,565	0.2	418,565	0.4	229,318	0.1	229,318	0.2	82.5		
地方消費税交付金		11,467,491	4.9	11,467,491	10.4	11,549,363	5.2	11,549,363	10.6	△ 0.7		
ゴルフ場利用税交付金		50,898	0.0	50,898	0.1	46,344	0.0	46,344	0.0	9.8		
特別地方消費税交付金												
自動車・軽油交付金		17,078	0.0	17,078	0.0	42	0.0	42	0.0	40561.9		
自動車税環境性能割交付金		197,842	0.1	197,842	0.2	165,347	0.1	165,347	0.2	19.7		
法人事業税交付金		1,149,782	0.5	1,149,782	1.0	1,153,524	0.5	1,153,524	1.1	△ 0.3		
地方特例交付金等		675,245	0.3	675,245	0.6	622,339	0.3	622,339	0.6	8.5		
地方交付税		21,652,561	9.3	20,567,093	18.7	19,442,891	8.7	18,371,697	16.9	11.4		
普通		20,567,093	8.9	20,567,093	18.7	18,371,697	8.2	18,371,697	16.9	11.9		
特別		1,085,468	0.4			1,071,194	0.5			1.3		
小 計		115,797,589	49.9	109,354,433	99.4	112,374,728	50.4	106,028,621	97.6	3.0		
交通安全交付金		47,768	0.0	47,768	0.0	54,517	0.0	54,517	0.1	△ 12.4		
分担金・負担金		575,003	0.3	4,328	0.0	524,210	0.2			9.7		
使 用 料		2,134,978	0.9	140,797	0.1	1,979,408	0.9	130,779	0.1	7.9		
手 数 料		1,034,214	0.4			1,064,393	0.5			△ 2.8		
国 庫 支 出 金		53,812,733	23.2			51,466,765	23.2			4.6		
国有提供交付金												
都道府県支出金		16,172,898	7.0			14,607,358	6.6			10.7		
財 産 収 入		429,448	0.2	180,764	0.2	552,146	0.3	207,539	0.2	△ 22.2		
寄 附 金		341,260	0.1			428,951	0.2			△ 20.4		
繰 入 金		2,179,857	0.9			6,687,568	3.0			△ 67.4		
繰 越 金		8,471,950	3.7			8,106,663	3.7			4.5		
諸 収 入		2,232,300	1.0	37,211	0.0	2,298,107	1.0	42,948	0.0	△ 2.9		
地 方 債		28,682,700	12.4	(300,000)	0.3	22,150,900	10.0	(2,200,000)	2.0	29.5		
合 計		231,912,698	100.0	(109,765,301) 110,065,301	100.0	222,295,714	100.0	(106,464,404) 108,664,404	100.0	4.3		
市 町 村 税												
区 分		令和5年度				令和4年度		増減率 A/B	適用税率の状況			
		決 算 額		基準税額	超過課税分	決 算 額			個人	均等割	3,500 円	
		A	構成比	*100/75	収入済分	B	構成比			所得割	標準税率に対する比率 1.0	
市町村 民税	個人分	千円	%	千円	千円	千円	%	%	市町村 民税 法人	均等割	50,000 円	
	法人分	25,098,703	32.1	24,223,643		24,470,936	31.7	2.6		120,000		
固 定 資 産 税	33,632,785	43.0	33,676,917		33,460,830	43.3	0.5	130,000				
軽 自 動 車 税	1,646,252	2.1	1,677,163		1,619,921	2.1	1.6	150,000				
市町村たばこ税	3,427,235	4.4	3,310,595		3,429,734	4.5	△ 0.1	160,000				
鉱 産 税								400,000				
特別土地保有税								410,000				
法定外普通税								1,750,000				
旧 法 に よ る 税								3,000,000				
目 的 税	9,067,389	11.6	3,664,396		8,896,666	11.5	1.9	法人税割		8.4/100		
入 湯 税	15,440	0.0			13,226	0.0	16.7	固定資産税		1.4/100		
事 業 所 税	3,694,261	4.7	3,664,396		3,608,527	4.7	2.4	徴 収 率				
都 市 計 画 税	5,357,688	6.9			5,274,913	6.8	1.6	区 分		現年課税分	滞納繰越分	合 計
水 利 地 益 税								市町村民税	%	%	%	
共 同 施 設 税									99.2	34.2	97.7	
宅 地 開 発 税												
合 計		78,147,171	100.0	70,744,855	1,139,865	77,206,575	100.0	1.2	固定資産税	99.7	28.1	98.6
参 考	国民健康保険税	7,797,733				7,724,153		1.0	合 計	99.5	31.8	98.3
	国民健康保険料								国 保 税	93.8	26.5	80.0

注 1) 地方債の経常一般財源欄の()書きは、臨時財政対策債発行額。

2) 合計の経常一般財源欄の()書きは、臨時財政対策債発行額を除いた額。

市町村名	福 山 市	類型	中 核 市								
性 質 別 歳 出											
区 分	令和5年度					令和4年度					増減率
	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収 支比率	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収 支比率	A/B
	A	構成比				B	構成比				
	千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	千円	%	%
人 件 費	25,964,555	11.6	23,197,045	20,779,325	(18.9) 18.9	26,308,531	12.3	23,634,457	21,376,058	(20.1) 19.6	△ 1.3
うち職員給	16,031,347	7.2	14,394,211	13,894,917	(12.7) 12.6	16,275,515	7.6	14,639,086	14,226,896	(13.4) 13.1	△ 1.5
扶 助 費	61,133,691	27.3	21,825,565	15,579,353	(14.2) 14.1	57,402,664	26.9	15,692,984	14,648,319	(13.7) 13.5	6.5
公 債 費	16,387,662	7.3	16,126,265	15,027,785	(13.7) 13.6	16,489,461	7.7	16,212,812	15,195,592	(14.3) 14.0	△ 0.6
内元利償還金	16,387,661	7.3	16,126,264	15,027,784	(13.7) 13.6	16,489,461	7.7	16,212,812	15,195,592	(14.3) 14.0	△ 0.6
誤一時借入金利息	1	0.0	1	1	(0.0) 0.0						皆増
小 計	103,485,908	46.2	61,148,875	51,386,463	(46.8) 46.6	100,200,656	46.9	55,540,253	51,219,969	(48.1) 47.1	3.3
物 件 費	21,069,240	9.4	16,500,899	13,599,650	(12.4) 12.4	24,138,934	11.3	16,940,623	13,936,482	(13.1) 12.8	△ 12.7
維 持 補 修 費	1,305,613	0.6	901,878	901,833	(0.8) 0.8	1,330,797	0.6	838,441	838,319	(0.8) 0.8	△ 1.9
補 助 費 等	20,768,358	9.3	19,011,394	10,742,523	(9.8) 9.8	21,306,163	9.9	19,386,485	10,533,272	(9.9) 9.7	△ 2.5
繰 出 金	18,218,619	8.1	14,859,196	13,814,394	(12.6) 12.5	18,338,297	8.6	14,195,018	13,347,464	(12.5) 12.3	△ 0.7
投資及び出資金・貸付金	1,826,480	0.8	543,986	502,618	(0.5) 0.5	2,017,096	1.0	685,376	544,050	(0.5) 0.5	△ 9.5
積 立 金	4,249,931	1.9	3,507,360	計	(82.9) 82.6	6,425,097	3.0	4,658,429	計	(84.9) 83.2	△ 33.9
前年度繰上充用金				充当経常一般財源 L					充当経常一般財源 L		
投 資 的 経 費	53,192,715	23.7	9,603,131	90,947,481 千円		40,066,724	18.7	10,625,944	90,419,556 千円		32.8
うち人件費	2,274,771	1.0	2,228,417	「一般財源等」 歳入総額 133,506,366 千円		1,722,699	0.8	1,678,039	「一般財源等」 歳入総額 131,042,784 千円		32.0
普通建設事業費	53,112,905	23.7	9,596,545			39,940,442	18.7	10,625,944			33.0
うち補助	29,367,733	13.1	968,025			18,449,292	8.6	526,969			59.2
うち単独	23,745,172	10.6	8,628,520			21,491,150	10.1	10,098,975			10.5
災害復旧事業費	79,810	0.0	6,586			126,282	0.0				△ 36.8
失業対策事業費											
合 計	224,116,864	100.0	126,076,719			213,823,764	100.0	122,870,569			4.8
目 的 別 歳 出											備 考
区 分	令和5年度			令和4年度			増減率				
	決算額		一般財源等	決算額		一般財源等	A/B				
	A	構成比		B	構成比						
	千円	%	千円	千円	%	千円	%				
議 会 費	698,824	0.3	698,824	720,522	0.3	720,522	△ 3.0				
総 務 費	17,094,453	7.6	13,365,925	20,790,359	9.7	16,047,668	△ 17.8				
民 生 費	89,438,668	39.9	45,301,456	84,025,293	39.3	37,951,097	6.4				
衛 生 費	41,161,686	18.4	13,336,849	33,479,117	15.7	14,268,222	22.9				
労 働 費	660,692	0.3	90,315	721,010	0.3	138,413	△ 8.4				
農 林 水 産 業 費	2,535,392	1.1	1,570,547	2,327,186	1.1	1,574,325	8.9				
商 工 費	2,414,402	1.1	1,902,996	3,535,976	1.7	2,761,433	△ 31.7				
土 木 費	22,574,073	10.1	11,091,538	18,850,218	8.8	10,240,136	19.8				
消 防 費	5,728,141	2.6	5,515,013	5,765,896	2.7	5,447,473	△ 0.7				
教 育 費	25,343,061	11.3	17,070,405	26,992,444	12.6	17,508,468	△ 6.1				
災 害 復 旧 費	79,810	0.0	6,586	126,282	0.1		△ 36.8				
公 債 費	16,387,662	7.3	16,126,265	16,489,461	7.7	16,212,812	△ 0.6				
諸 支 出 金											
前年度繰上充用金											
合 計	224,116,864	100.0	126,076,719	213,823,764	100.0	122,870,569	4.8				

注 1) 経常収支比率欄の()書きは、臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた数値を記入している。

2) 普通建設事業費の単独には県営事業負担金等を含んだ額を記入している。